

社会資本総合整備計画（防災・安全交付金）

平成30年12月26日

計画の名称		安心・安全な暮らしのできる山口市の実現（防災・安全）（重点計画）										重点配分対象の該当		○						
計画の期間		平成30年度 ～ 平成31年度（2年間）					交付対象		山口市											
計画の目標																				
下水道整備を行い、水害に強い都市をつくり、安心・安全な暮らしのできるまちの実現を図る。																				
計画の成果目標（定量的指標）																				
①長寿命化を計画的に推進し、安心安全な都市づくりのため、本整備計画期間内において、下水道施設(処理場)の長寿命化対策達成率を22.2%(H30当初)から100%(H31)に増加。																				
定量的指標の定義及び算定式		①下水道施設(処理場)の長寿命化対策達成率 =(長寿命化対策完了済箇所数)／(本整備計画期間内に長寿命化計画に基づき改築すべき箇所数)								定量的指標の現況値及び目標値			備考							
										当初現況値 (H30当初)	中間目標値	最終目標値 (H31末)								
										22.2%	—	100%								
全体事業費		合計 (A+B+C+D)	200百万円	A	200百万円	B	—	C	—									D	—	効果促進事業費の割合 C／(A+B+C+D)
交付対象事業																				
番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	事業及び 施設種別	省略工種	要素となる事業名		事業内容		市町村名	事業実施期間（年度）			全体事業費 (百万円)	費用便益比	個別施設計画 策定状況	備考	
A2 小郡処理区																				
A07-001	下水道	一般	山口市	直接	山口市	水セ	改築	処理場整備事業（小郡浄化センター）		建設工事(プロア脱臭棟等耐震補強, 外装)		山口市					200	—	策定済	長寿命化①
合計（下水道事業）													200							

社会資本総合整備計画（防災・安全交付金）

平成30年12月26日

計画の名称		安心・安全な暮らしのできる山口市の実現（防災・安全）（重点計画）										重点配分対象の該当		○		
計画の期間		平成30年度 ～ 平成31年度（2年間）					交付対象		山口市							
計画の目標																
下水道整備を行い、水害に強い都市をつくり、安心・安全な暮らしのできるまちの実現を図る。																
C 効果促進事業																
番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	省略 工種	要素となる事業名	事業内容	市町村名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	備考
										H30	H31					
											合計					
番号	一体的に実施することにより期待される効果														備考	

社会資本整備円滑化地籍整備事業															
番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (面積等)	市町村名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	備考
									H30	H31					
合計															
番号	一体的に実施することにより期待される効果														備考

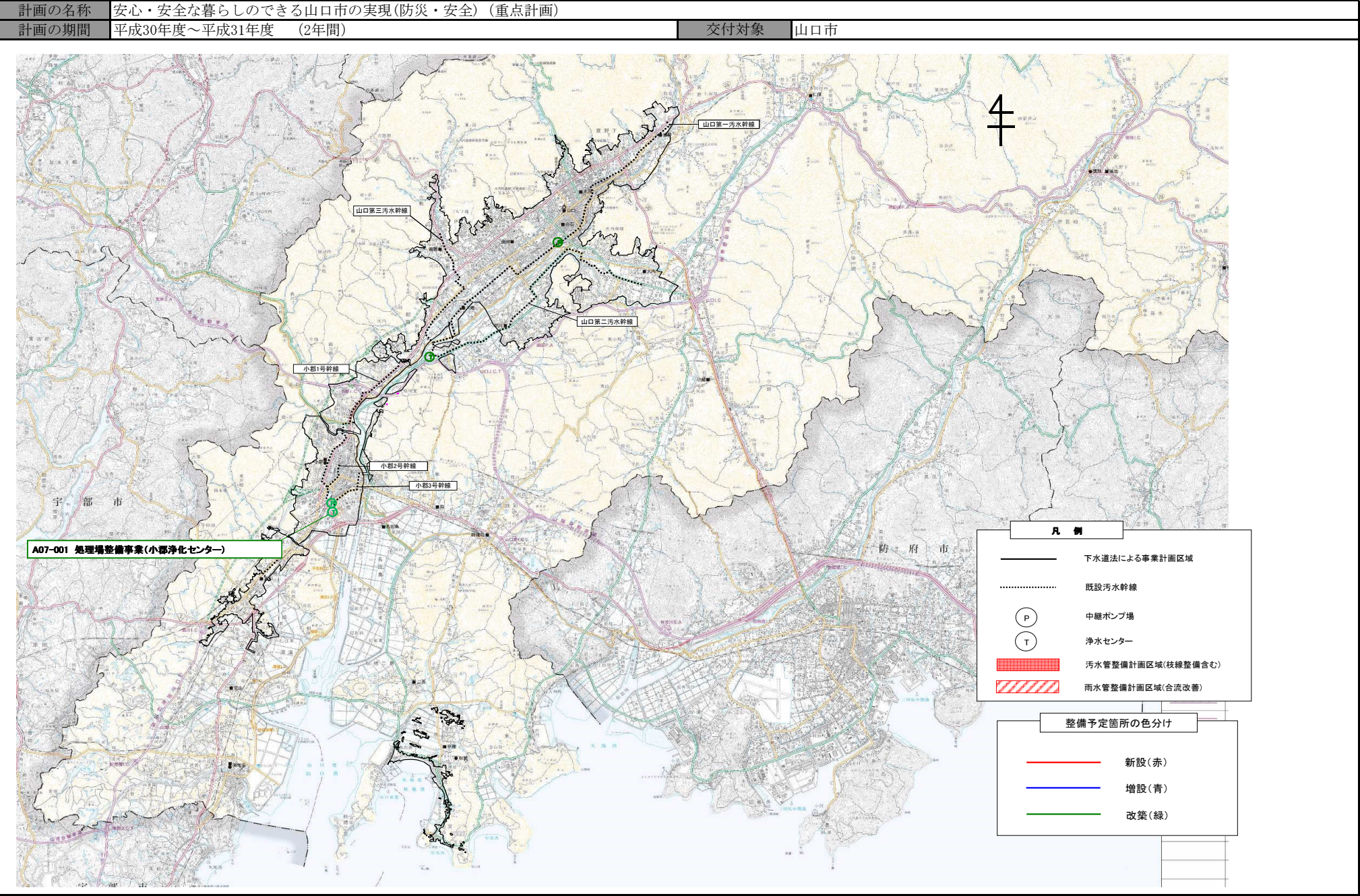
交付金の執行状況

（単位：百万円）

	H30	H31			
配分額 (a)	66	0			
計画別流用 増△減額 (b)	27	0			
交付額 (c=a+b)	93	0			
前年度からの繰越額 (d)	0	93			
支払済額 (e)	0	93			
翌年度繰越額 (f)	93	0			
うち未契約繰越額 (g)	0	0			
不用額 (h = c+d-e-f)	0	0			
未契約繰越＋不用率 (h = (g+h)/(c+d))	0.0%	0.0%			
未契約繰越＋不用率が10%を超えている場合その理由	-	-			

※ 平成26年度以降の各年度の決算額を記載。

参考図面（防災・安全交付金）



社会資本整備総合交付金チェックシート

(下水道事業)

整備計画の名称:安心・安全な暮らしのできる山口市の実現(防災・安全)(重点計画) 事業主体名:山口市

チェック欄

I. 目標の妥当性

①計画の目標が上位計画等と適合している。	○
②地域の課題を踏まえた目標が設定されている。	○
③関連する各種事業制度の計画等と整合性が確保されている。	○

II. 計画の効果・効率性

①目標と指標・数値目標の整合性が確保されている。	○
②指標・数値目標と事業内容の整合性が確保されている。	○
③指標・数値目標が分かりやすいものとなっている。	○
④指標・数値目標の根拠が整理されている。	○
⑤十分な事業効果が確認されている。	○
⑥効果促進事業は目標達成に資する内容である。	—

III. 計画の実現可能性

①全体事業費・要素事業の額が適切である。	○
②関連する機関との調整が図られている。	○
③交付期間中の計画管理(モニタリング・中間評価)を実施する予定である。	—